

Kansai Economic Insight Monthly

2023/3/24

Vol.119 February/March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
主要月次統計	21-22
Release Calendar	23

COVID-19 モニターについて、政府における感染症法上の見直し検討もあり、今月号より掲載を休止しています。

要旨

景気は足下改善、先行きも改善を見込む：

海外経済減速による景気下振れリスクが懸念材料

- ✓ 関西の景気は**足下改善、先行きも改善**を見込む。足下、生産は大幅減産し、弱い動きとなった。雇用環境は持ち直しの動きに一服感がみられる一方で、消費・景況感は持ち直している。先行きは改善を見込むものの、欧米を中心とした海外経済減速による景気の下振れリスクに注意が必要である。
- ✓ 1月の生産は2カ月ぶりに前月比低下。生産用機械や輸送用機械が大幅減産となり、中国ロックダウンの影響が大きかった22年5月以来の低水準となった。
- ✓ 1月は失業率が低下したと同時に、就業者数の増加と非労働力人口の減少が見られた。雇用情勢は持ち直しの動きを維持している。なお、新規求人数はサービス業を中心に大幅に増加したことから、今後も人手不足感が続こう。
- ✓ 12月の現金給与総額は22カ月連続の前年比増加。しかし、消費者物価指数の上昇傾向が続き、実質では10カ月連続の減少となった。今春闘で、多くの大手企業は労働組合の要求に応じて賃上げを実現した。ただし、賃上げが全体に波及するかは中小企業における動向が重要である。
- ✓ 1月の大型小売店販売額は16カ月連続の前年比増加。うち、百貨店は高額品の好調とインバウンド需要の回復により11カ月連続の増加。スーパーは食料品の値上げもあり4カ月連続の増加となった。
- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前月比増加した。うち、マンションが好調で全体の増加に大きく寄与した。
- ✓ 1月の建設工事出来高は13カ月連続の前年比増加で、伸びは2カ月連続で加速した。特に公共工事は22年3月以来の2桁の伸びとなった。また、2月の公共工事請負金額は2カ月連続で同増加となっている。
- ✓ 2月の景気ウォッチャー現状判断及び先行き判断DIはいずれも3カ月連続の前月比改善。インバウンド需要の増加や感染状況の落ち着きにより、ホテルや百貨店などを中心に景況感が改善した。
- ✓ 1月は春節の影響を受けたため貿易収支は赤字となったが、2月は2カ月ぶりの黒字。ただし、1-2月を均してみれば赤字にとどまった。
- ✓ 2月の関空への外国人入国者数は36.9万人、3カ月連続で30万人超の水準となった。中国人客の戻りが依然遅れていることもあり、回復のペースは緩慢。
- ✓ 1-2月期の中国経済は、生産の回復が加速したことに加え、個人消費も対面型サービスを中心に大幅に改善した。しかし、民間企業が先行き不安を払拭し雇用拡大に踏み込むまで、景気回復のカギとなる雇用の改善は見込めない。そのため、1-3月期の景気回復が持続可能となるかは民間企業次第である。

【関西経済のトレンド】

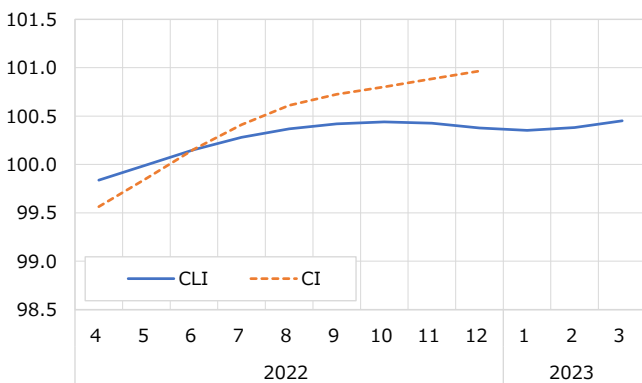
各項目	2022年										2023年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
生産	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	→	↘	n/a
雇用	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↘	n/a
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↗	→	↘	→	↘	↗	→	↗	→	↗	↗	n/a
公共工事	→	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗	→	↘	↗	↗
景況感	↗	↗	↗	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	→	↗
消費者センチメント	→	→	→	↘	↘	↗	↘	→	↘	↗	→	→
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗
中国	→	↘	→	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	→	→

(*トレンドの判断基準)

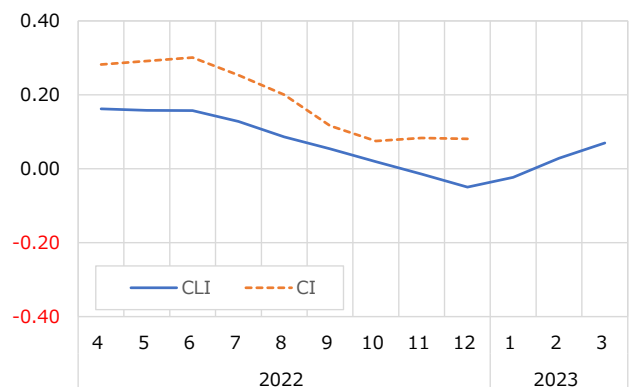
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域中工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **景況感**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費者センチメント**：内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値)が前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **中国**：各指標を用いて総合的に判断。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年4月～23年3月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年4月～23年3月)



(注) 指数は2013年1月～22年12月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下改善、先行きも改善**を見込む。

足下、**生産**は大幅減産し、弱い動きとなった。**雇用環境**は持ち直しの動きに一服感がみられる。**消費**は持ち直し傾向が続いている。**景況感**はインバウンド需要の増加や感染状況の落ち着きからサービス業を中心に改善。**貿易収支**は2カ月ぶりの黒字だが、1-2月を均してみれば赤字となっている。**中国経済**は生産の回復が12月より加速したとともに、個人消費は対面型サービスの消費を中心に大幅に改善した。

先行きは改善を見込むものの、欧米を中心とした海外経済減速による景気の下振れリスクに注意が必要である。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西、全国とも1月の生産は大幅減産し、弱い動きが続く。

<関西>

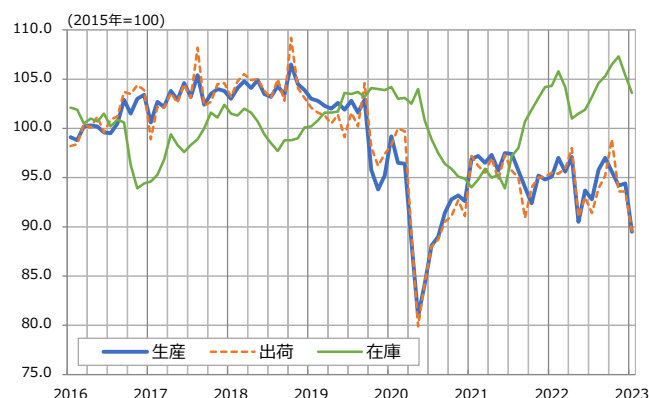
関西1月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は89.5、前月比-5.2%と大幅低下した(前月：同+0.2%)。2カ月ぶりの減産となり、20年8月(89.0)以来の低水準となった。また、低下幅は中国のロックダウンの影響が大きかった22年5月(同-6.8%)以来の値となった。1月生産を10-12月平均と比較すれば-5.5%となり、1-3月期の最初の月としては非常に低調である(10-12月期：前期比-0.5%)。このため、近畿経済産業局は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動きに一服感」から「弱含み」と下方修正した。

業種別にみると、1月の大幅減産に寄与したのは生産用機械(前月比-25.9%、3カ月ぶり)、輸送機械(同-11.3%、3カ月連続)、電気・情報通信機械(同-6.5%、4カ月ぶり)等であった。なお、生産用機械は2019年10月(同-28.4%)に次ぐ大幅低下となった。一方、増産となったのは、汎用・業務用機械(同+8.4%、3カ月ぶり)、石油・石炭製品工業(同+10.8%、3カ月ぶり)、化学(除. 医薬品)(同+0.6%、3カ

月ぶり)等であった。

1月の出荷は89.6で前月比-4.3%と2カ月ぶりの低下。また、在庫は103.6で同-1.7%と2カ月連続で低下した(前月：出荷：同+0.0%、在庫：同-1.8%)。

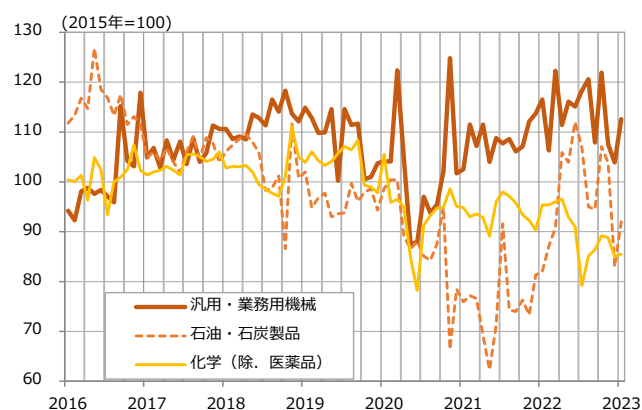
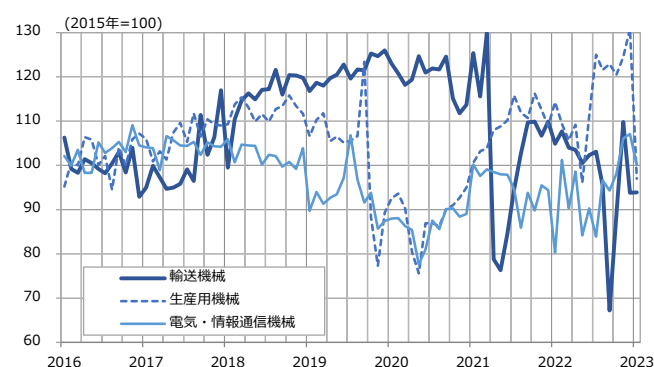
関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月~23年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2016年1月~23年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

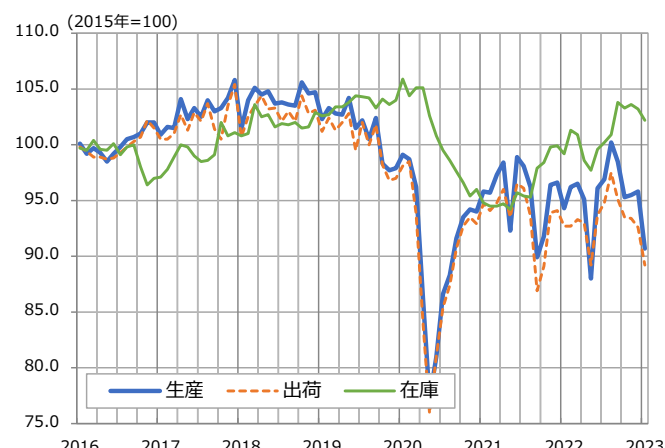
全国1月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は前月比-5.3%低下し、90.7と22年5月(88.0)以来の低水準となった。伸び率は事前予測(0.0%)を大きく下回り、過去の傾向的な予測誤差を除去した補正值(同-4.2%)も下回った。1月生産を10-12月平均と比較すれば-5.1%と、関西と同様に低調である(10-12月期:前期比-3.0%)。経済産業省は生産の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

業種別に見ると、1月において減産となったのは自動車(前月比-10.1%)、生産用機械(同-15.3%)、化学(除.無機・有機化学)(同-5.1%)等であった。一方、増産となったのは、汎用・業務用機械(同+5.0%)、石油・石炭製品(同+6.6%)であった。

1月の出荷は89.2で前月比-3.7%と5カ月連続で低下。また、在庫は102.2で同-1.0%と、2カ月連続で低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2月は前月比+8.0%(補正值:同+1.3%)、3月は同+0.7%といずれも増産が予測されている。ただし、先行きについては、欧米を中心とした景気悪化で輸出が停滞する可能性が高いことから、生産の一層の下振れリスクに注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

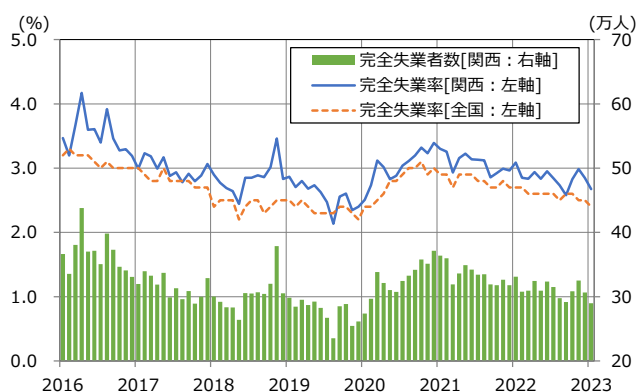
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西1月の完全失業率は2.7%と前月差-0.2%ポイント低下し、2カ月連続で改善した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は29万人で同-2万人と2カ月連続の減少。就業者数は1,060万人で同+1万人と2カ月連続で増加した一方、労働力人口は1,088万人で同-1万人と2カ月ぶりに減少した。非労働力人口は703万人で同-4万人と2カ月連続の減少。なお、1月から季節調整値を過去に遡って改定した。

失業率が低下したと同時に、就業者数の増加と非労働力人口の減少が見られた。また、15歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は59.2%と2カ月連続で上昇した(前月:58.9%)。雇用情勢は持ち直しの動きを維持している。

完全失業率の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国1月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.4%と前月差-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりに改善した。完全失業者数は167万人で前月差-4万人と4カ月連続で減少した。また、就業者数は6,744万人で同+18万人、労働力人口も6,911万人で同+12万人と、それぞれ2カ月連続の増加。非労働力人口は4,102万人で同-22万人と2カ月連続の減少となった。なお、1月から季節調整値は過去に遡って改定されている。

関西と同様に、失業率が低下したと同時に、就業者数と労働力人口が増加した。また、就業率は61.2%と2カ月連続で上昇した(前月:61.0%)。雇用の持ち直しは続いている。

なお、1月の休業率は3.3%で前月差-0.2%ポイントと3カ月ぶりに低下。COVID-19の感染拡大が収束してきたことに伴い、サービス業など一部の産業(教育、学習支援業やその他サービス業)において休業率は前月より低下した。

(3) 求人倍率

<関西>

関西1月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.22倍で前月差-0.01ポイントと15カ月ぶりに低下した。有効求人数は前月比-0.9%と20カ月ぶりに減少し、有効求職者数は同+0.2%と8カ月ぶりに増加したためである。

府県別で見ると、和歌山県では前月から0.02ポイント上昇した。一方、滋賀県、京都府、大阪府と兵庫県ではいずれも低下した。また、奈良県では横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.36	1.23	1.21	1.26	1.31	1.08	1.22	1.14
1月	1.35	1.22	1.20	1.25	1.29	1.06	1.22	1.16
前月差	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.02	0.00	0.02

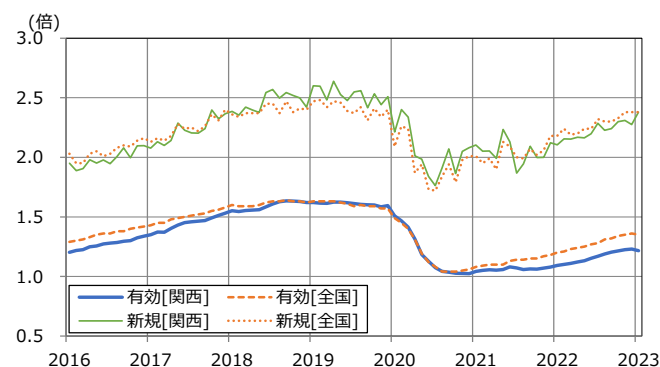
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西1月は2.38倍で前月差+0.10ポイントと2カ月ぶりの上昇。新規求人数は前月比+2.8%と3カ月ぶりに増加し、新規求職者数は同-1.7%と2カ月ぶりに減少したためである。

1月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、建設業(前年同月比-10.7%)は2桁のマイナスとなり、製造業(同-3.2%)は22カ月ぶりに減少に転じた。一方、宿泊業・飲食サービス業(同+34.4%)が2カ月ぶりに大幅に増加したことに加えて、その他サービス業(同+6.7%)と生活関連サービス業・娯楽業(同+5.0%)などのサービス業はプラスを維持している。

1月の有効求人倍率は小幅低下であったが、新規求人数の伸びが大きく、サービス業を中心に人手不足感が強いことから、今後も低下傾向が続くことは考えにくい。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍と前月差-0.01ポイントと29カ月ぶりに低下した。新規求人倍率は2.38倍と2カ月連続で前月から横ばいとなった。

全国の有効求人倍率は関西と同様に小幅に低下したうえ、新規求人倍率は横ばいの動きが続いている。新規求人倍率の内容を見ると、新規求人数は前月比+1.8%と2カ月ぶりに増加したが、新規求職者数はそれを上回る伸び(同+2.2%)で増加した。関西と比べて求職者数の増加のペースが速いため、労働需給の逼迫度合いは和らぎ、今後有効求人倍率が横ばい圏で推移することが見込まれる。

なお、関西、全国ともに有効求人倍率及び新規求人倍率の季節調整値が過去に遡って改定されている。

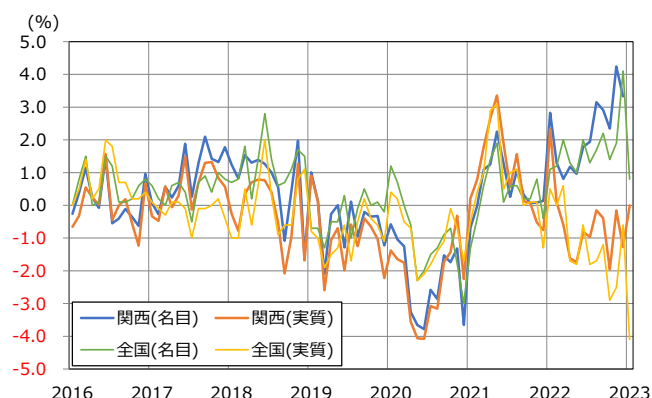
(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は55万8,955円で前年同月比+3.3%と22カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+4.2%)より縮小した。2022年通年では、前年比+2.3%と2年連続の増加(前年:同+0.6%)。2019年比で見ると、+0.4%と3年ぶりの増加となった。また、

コロナ禍以前の水準を初めて上回った。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年1月)



(注) 関西はAPIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、府県別でみると、すべての府県において12月の現金給与総額は増加し、特に京都府と大阪府では伸びが前月より拡大した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	+1.9	+4.2	+3.8	+4.7	+2.6	+6.9	+9.6	+6.4
12月	+4.1	+3.3	+0.8	+5.8	+3.6	+1.3	+7.8	+4.1
	13カ月連続	22カ月連続	5カ月連続	12カ月連続	9カ月連続	6カ月連続	9カ月連続	8カ月連続

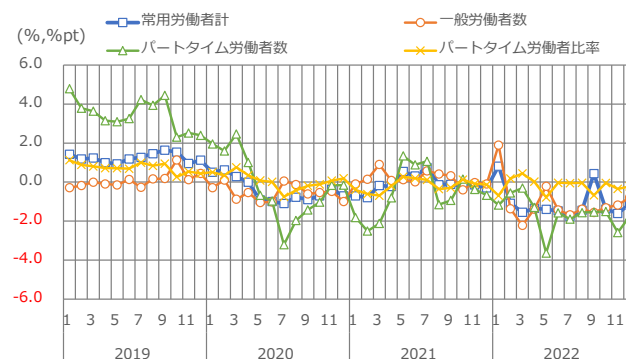
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.3%と10カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+4.6%)は前月に続き4%を超えている。2022年通年では、実質賃金は前年比-0.7%と2年ぶりの減少となった。名目賃金が大幅に増加したものの(同+2.3%)、14年消費税増税以来の大幅な物価上昇(同+2.8%)に見舞われたためである。

なお、12月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.1%と3カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-0.8%と11カ月連続、パートタイム労働者数は同-1.7%と14カ月連続でいずれも減少した。なお、パートタイム労働者

比率は34.92%で前年同月から-0.22%ポイントと8カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~22年12月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国1月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.8%と13カ月連続の増加となり、伸びは前月から大幅縮小した(前月:同+4.1%)。所定内給与は同+0.8%と15カ月連続の増加。所定外給与は同+1.1%と22カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同-1.7%と8カ月ぶりの減少。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-4.1%と10カ月連続で減少した。なお、下落幅は14年5月(消費増税直後)以来の大きさとなった。

日本労働組合総連合会の集計によれば、3月1日時点で加盟組合が春闘で要求した賃上げ率は平均4.49%である。前年同時期と比べて1.52%ポイント上昇した。それに対して、多くの大手企業は3月中旬の集中回答日を待たずに満額回答を示した。そのうち3%以上のベースアップを実施する企業もあった。今後このような賃上げの動きが中小企業に広がるかどうか注視を要する。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

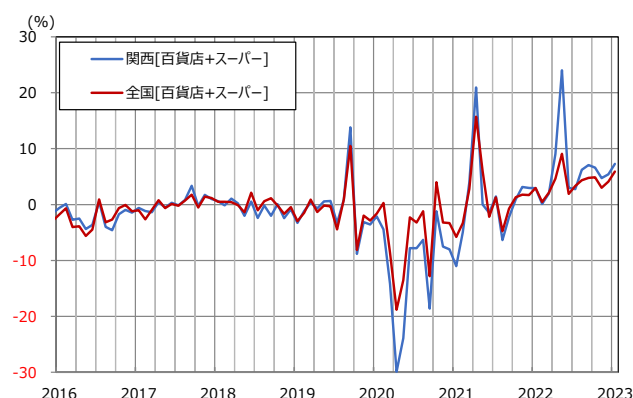
関西1月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,197億円で前年同月比+7.3%と16カ月連続の増

加となった(前月:同+5.4%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+17.0%と11カ月連続のプラス(前月:同+7.7%)。商品別にみれば、衣料品(11カ月連続)、飲食料品(6カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。気温の低下により冬物衣料品の需要が高まったことに加え、高額品の売り上げは引き続き好調だった。また、日本銀行大阪支店によると免税売上高も同+201.2%と順調に伸び、全体の売り上げを牽引した。

スーパーは前年同月比+2.2%と4カ月連続の上昇となった(前月:同+3.7%)。主力商品である飲食料品は値上げにより4カ月連続で前年を上回った。一方で、買い上げ点数は減少傾向が続いている。

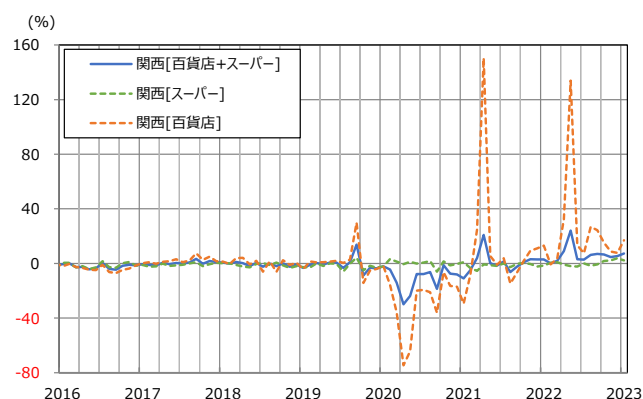
大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016年1月~23年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2016年1月~23年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、2月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)は

コロナ禍前の2019年同月と比較すると-39.9%となり、5カ月ぶりに減少幅は拡大した(前月:同-19.8%)。また、売上高件数も同-63.0%とマイナス幅は拡大した(前月:同-55.1%)。

<全国>

全国1月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,753億円で、前年同月比+5.9%と16カ月連続の増加となった(前月:同+4.1%)。うち、百貨店は同+14.4%と11カ月連続、スーパーは同+3.1%と5カ月連続で、それぞれ増加した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.9%と2カ月連続の上昇となった。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.6%と10カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月の「持ち直している」から上方修正した。

(2) 消費者物価指数

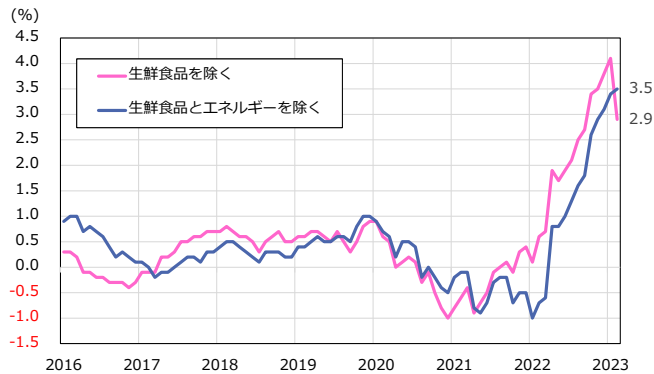
<関西>

関西2月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は103.7、前年同月比+3.1%(前月:同+4.2%)と16カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は103.4で同+2.9%と16カ月連続で上昇したが、上昇率は前月(同+4.1%)から大きく縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.9で同+3.5%と11カ月連続の上昇となった(前月:同+3.4%)。

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+7.6%と20カ月連続の上昇となった(前月:同+7.4%)。エネルギーは同-3.7%と22カ月ぶりに下落に転じた(前月:同+13.0%)。うち、電気代は同-13.0%(前月:同+12.9%)と下落したものの、ガス代は同+13.7%(前月:同+27.1%)の上昇となった。通信は同+7.5%と5カ月連続で上昇した(前月:同+7.1%)。家庭用耐久財は同+12.1%と12カ月連続で上昇した(前月:同+11.8%)。一方、宿泊料を含む教養娯楽サービスは同-0.5%と5カ月連続で下落した(前月:同

-0.4%)。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年2月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

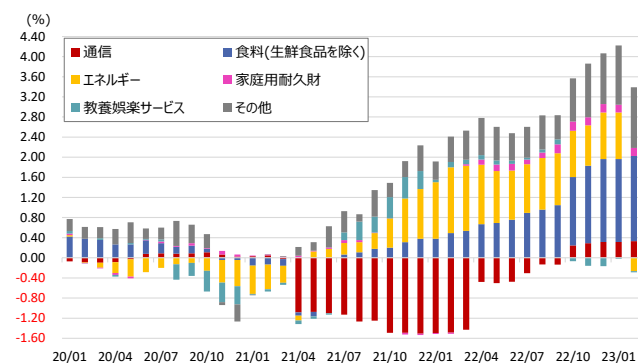
関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	通信	家庭用耐久財	教養娯楽サービス
1月	7.4	13.0	7.1	11.8	-0.4
2月	7.6	-3.7	7.5	12.1	-0.5
	20か月連続上昇	22か月ぶり下落	5か月連続上昇	12か月連続上昇	5か月連続下落

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数伸び率(+3.1%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.69%ポイント、エネルギーは-0.26%ポイント、通信は+0.33%ポイント、家庭用耐久財は+0.16%ポイント、宿泊料を含む教養娯楽サービスは-0.03%ポイントとなった。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年2月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

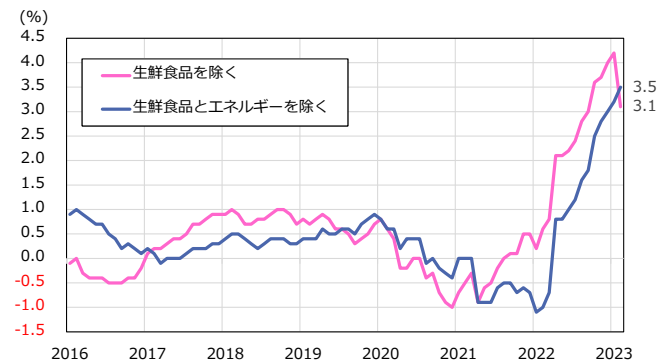
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国2月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は104.0、前年同月比+3.3%と18カ月連続の上昇となった

(前月：同+4.3%)。生鮮食品を除く総合指数は103.6で同+3.1%と18カ月連続で上昇したが、上昇率は前月(同+4.2%)から大きく縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.6で同+3.5%と11カ月連続で上昇した(前月：同+3.2%)。1982年1月以来(同：+3.5%)の高い伸び率となっている。

全国消費者物価指数(前年同月比：2016年1月～23年2月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	通信	家庭用耐久財	教養娯楽サービス
1月	7.4	14.6	7.1	11.1	-0.2
2月	7.8	-0.7	7.6	11.2	-0.2
	20か月連続上昇	23か月ぶり下落	5か月連続上昇	9か月連続上昇	5か月連続下落

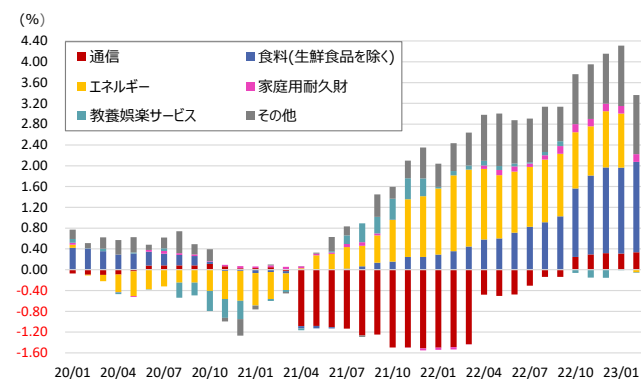
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+7.8%と20カ月連続の上昇となった(前月：同+7.4%)。エネルギーは同-0.7%と23カ月ぶりに下落した(前月：同+14.6%)。うち、電気代は同-5.5%(前月：同+20.2%)、ガソリンは同-2.5%(前月：同+0.4%)とそれぞれ下落したが、ガス代は同+12.5%(前月：同+24.3%)上昇した。通信は同+7.6%と5カ月連続で上昇した(前月：同+7.1%)。家庭用耐久財は同+11.2%と11カ月連続で上昇した(前月：同+11.1%)。教養娯楽サービスは同-0.2%と5カ月連続で下落した(前月：同-0.2%)。うち、宿泊料は同-6.1%となった(前月：同-3.0%)。

なお、総合指数伸び率(+3.3%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.74%ポイント、エネルギーは-0.05%ポイント、通信は+0.34%ポイント、家庭用耐久財は

+0.15%ポイント。教養娯楽サービスは-0.01%ポイント。
うち、宿泊料は-0.06%ポイント。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~23年2月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも2月の消費者物価総合指数は政府の電気・ガス料金の負担軽減策によりいったん物価上昇の勢いは収まったものの、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数では引き続き上昇している。先行きについては、電気料金が今後値上げされる可能性が高まっており、エネルギー価格の上昇が再び物価を押し上げる要因となりそうだ。

(3) 新設住宅着工

<関西>

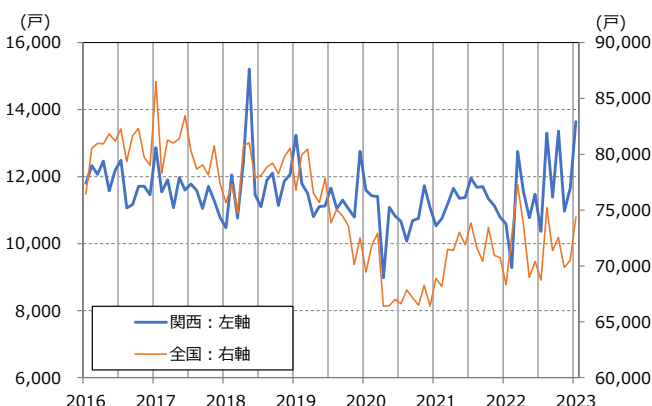
関西1月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万1,245戸となり、前年同月比+28.8%と2カ月連続で増加した(前月:同+7.7%)。

季節調整値(APIR 推計)は1万3,645戸(年率換算値:16万3,743戸)で、前月比+17.1%と2カ月連続の増加(前月:同+6.2%)。利用関係別に見ると、持家は2,552戸で同+4.1%と3カ月ぶりに増加した。貸家は5,557戸で同-5.8%と2カ月ぶりの減少。分譲は5,098戸で同+61.3%(うち、マンション:同+141.8%)と2カ月連続で増加した。なお、1月より季節調整値を過去に遡って改定した。

1月を2022年10-12月平均と比較すれば+13.8%と増加した。利用関係別では、持家-1.4%、貸家-5.6%とそれぞれ

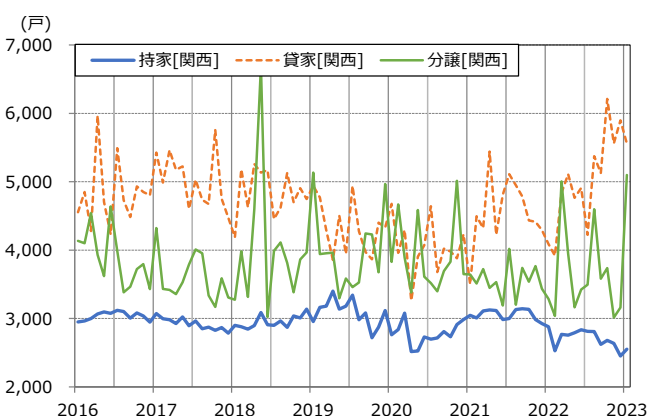
減少したが、分譲はマンションの好調で+54.3%と大幅に増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2016年1月~23年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2016年1月~23年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国1月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万3,604戸となり、前年同月比+6.6%と4カ月ぶりの増加となった(前月:同-1.7%)。

季節調整値では7万4,397戸(年率換算値:89万2,764戸)で、前月比+5.5%と2カ月連続の増加(前月:同+0.5%)。利用関係別に見ると、持家が2万16戸で同-0.8%と2カ月ぶりに減少した。一方、貸家が2万8,659戸で同+0.1%(3カ月ぶり)、分譲は2万5,484戸で同+20.0%(2カ月連続)でそれぞれ増加した。なお、1月より季節調整値が過去に遡って改定されている。

1月を2022年10-12月平均と比較すれば+4.8%と増加した。利用関係別では、持家-0.7%、貸家-1.9%といずれも減少したが、分譲はマンションの好調で+21.1%と増加した。

関西・全国とも、マンションが全体の増加に大きく寄与した。

(4) マンション市場動向

<関西>

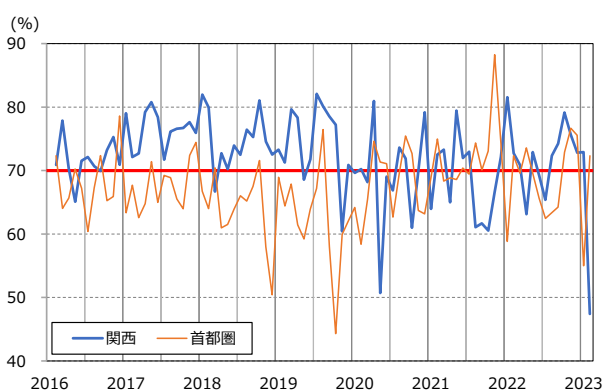
関西2月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は47.4%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-25.5%ポイントと大幅低下し、2カ月ぶりの下落となった(前月:同+0.1%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を7カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(48.1%)、大阪府下(44.9%)、神戸市部(43.3%)などが低水準で、当月の低下に大きく寄与した。

新規発売戸数(原数値)をみると、833戸で2月としては1993年(796戸)以来の低水準となり、前年同月比-39.6%と2カ月連続で減少した(前月:同-27.5%)。

<首都圏>

2月の首都圏の新規物件マンション契約率は72.3%(季節調整値:APIR推計)、前月差+17.3%ポイントと3カ月ぶりに上昇した(前月:同-20.6%ポイント)。好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数(原数値)は1,821戸で前年同月比-20.4%と4カ月連続の減少となった(前月:同-37.1%)。

新規物件のマンション契約率の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

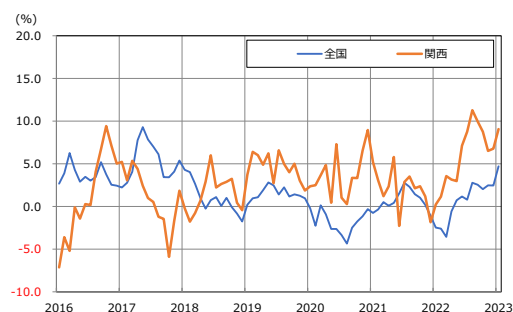
<関西>

関西1月の建設工事(出来高ベース)は6,885億円で前年同月比+9.1%と13カ月連続の増加(前月:同+6.8%)。伸びは2カ月連続で加速した。うち、公共工事は2,973億円となり、同+13.3%と19カ月連続の増加となった。22年3月(同+10.1%)以来、二桁の伸びとなった(前月:同+7.5%)。民間工事(建設工事-公共工事)は3,912億円となり、同+6.1%と10カ月連続の増加となった(前月:同+6.3%)。

<全国>

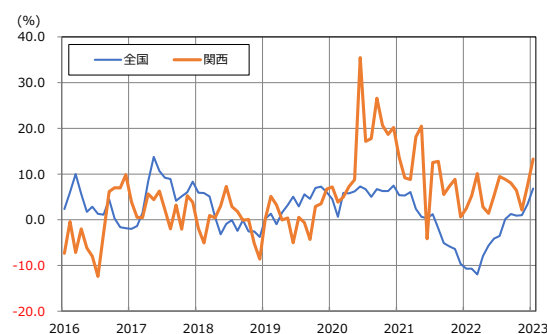
全国1月の建設工事(出来高ベース)は4兆7,786億円、前年同月比+4.7%と9カ月連続の増加となった(前月:同+2.5%)。うち、公共工事は2兆1,089億円、同+6.8%と6カ月連続の増加となった(前月:同+3.4%)。民間工事は2兆6,696億円となり、同+3.1%と21カ月連続の増加となった(前月:同+1.8%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年1月)



(注) 2022年11月18日付の訂正で公表された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年1月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

<関西>

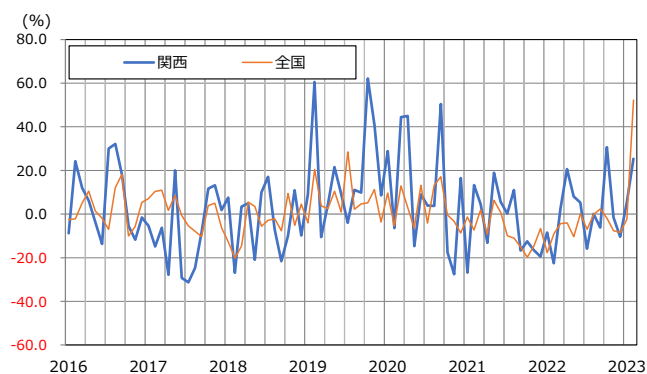
関西 2 月の公共工事請負金額は 823 億円、前年同月比 +25.3%と 2 カ月連続の増加であった(前月:同+5.3%)。季節調整値(以下、APIR 推計)でも、前月比+24.4%と 2 カ月連続の増加となった(前月:同+3.7%)。

前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、主にその他公共団体(+13.6%ポイント)、独立行政法人等(+9.3%ポイント)、国(+8.5%ポイント)が増加に寄与した。それぞれ、阪神国際港湾、都市再生機構(UR)、国土交通省とみられる。

<全国>

全国 2 月の公共工事請負金額は 8,978 億円、前年同月比 +52.2%と 5 カ月ぶりに増加し、前月(同-2.3%)から大幅なプラス。季節調整値でも前月比+61.7%と 3 カ月連続で増加し、前月(同+0.0%)から大幅なプラスとなった。特に鹿児島県における国土交通省九州地方整備局の発注が大きい。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016 年 1 月~23 年 2 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国とも消費者心理は 3 カ月連続の改善だが、食品などの値上がりもあり回復のペースは遅い。

<関西>

関西 2 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 31.5 となった(調査期間: 2 月 4 日~20 日)。前月差+1.3 ポイントと 3 カ月連続の上昇(前月: 同+0.8 ポイント)。

指数構成項目全てが改善した。雇用環境指数(38.1)は前月差+1.8 ポイント、暮らし向き指数(28.9)は同+1.7 ポイント、収入の増え方指数(35.7)は同+0.6 ポイントと、いずれも 3 カ月連続の上昇。また、耐久消費財の買い時判断指数(23.0)は同+0.9 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。

<全国>

全国(季節調整値)は 31.1、前月差+0.1 ポイントと 3 カ月連続で上昇した(前月: 同+0.7 ポイント)。内閣府は 2 月の基調判断を「弱い動きがみられる」と前月から据え置いた。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数(38.0)は前月差+0.8 ポイント、収入の増え方指数(36.2)は同+0.6 ポイント、それぞれ 3 カ月連続で上昇した。一方、暮らし向き指数(27.0)は同-0.8 ポイントと 3 カ月ぶりに、耐久消費財の買い時判断指数(23.0)は同-0.5 ポイントと 2 カ月連続でいずれも低下した。

今月、関西は全国に比して指数構成項目全てが改善した。ただし、今後も食料品などの値上げが予定されていることもあり、消費者心理の動向については注視が必要である。

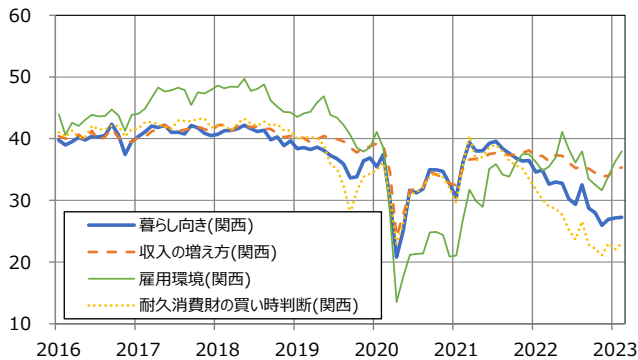
なお、一般世帯で 1 年後の物価の見通しで「上昇する」と答えた人のうち、5%以上の上昇率を予想する割合は 66.8%と、統計開始(2004 年 4 月)以来最高値を記録した。

消費者態度指数の推移(2016 年 1 月~23 年 2 月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

経済活動の正常化が進み、関西、全国とも現状、先行きいずれも改善した。

<関西>

関西2月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：2月25日~28日)は53.6となった。前月差+3.2ポイントと3カ月連続で上昇し、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で上回った(前月：同+0.6ポイント)。インバウンド需要の増加が続いていることに加え、感染状況の落ち着きもあり、ホテルや百貨店などを中心に景況感が改善した。

先行き判断DI(季節調整値)は52.7、前月差+4.1ポイントと3カ月連続で上昇し(前月：同+2.0ポイント)、9カ月ぶりに景気判断の分岐点である「50」を上回った。引き続きインバウンド需要の増加を期待する見方が多いことに加え、3月13日からのマスク着用の緩和も景況感に好影響した。

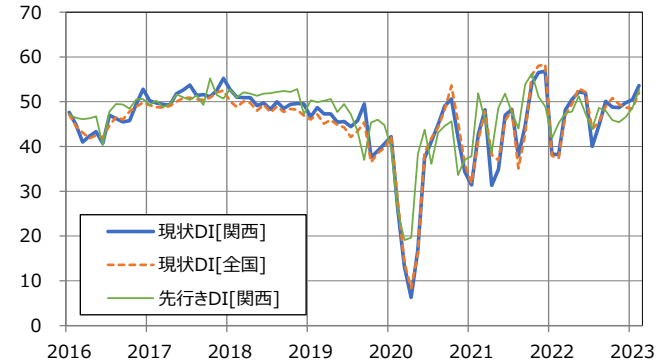
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は52.0、前月差+3.5ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月：同-0.2ポイント)。景気判断の分岐点である「50」を4カ月ぶりに上回った。

また、先行き判断DI(季節調整値)は50.8、同+1.5ポイントであった。3カ月連続の上昇となり(前月：同+2.5ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を9カ月ぶりに上回った。

内閣府は全国2月の調査結果を「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな持ち直しが続くとみている。」とまとめた。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

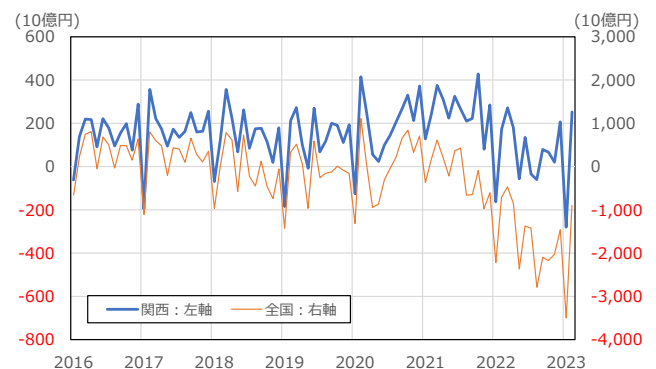
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西2月の貿易収支は+2,527億円と2カ月ぶりの黒字(前月：-2,805億円)。ただし、前月が中国の春節の影響を受け大きく赤字であったことを踏まえ、1-2月を均してみれば、わずかな赤字となった。

<全国>

全国1月の貿易収支は-8,977億円と、19カ月連続の赤字(前月：-3兆4,986億円)となった。赤字幅は前月から大幅に縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

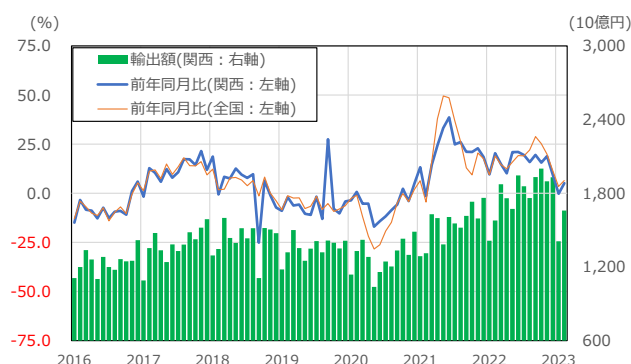
<関西>

関西2月の輸出額は1兆6,604億円で、前年同月比+5.1%と2カ月ぶりの増加(前月：同-0.2%)。財別にみれば、主に鉄鋼、医薬品等が増加した。

<全国>

全国2月の輸出額は7兆6,547億円で前年同月比+6.5%と、24カ月連続の増加(前月：同+3.5%)。2カ月連続で1桁の伸びにとどまった。主に自動車、鉱物性燃料、医薬品等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸出(速報)は114.0(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+2.6%と、4カ月ぶりの上昇(前月：同-3.6%)。全国2月の実質輸出は110.4で同+1.5%となり、4カ月ぶりの上昇であった(前月：同-2.8%)。

(3) 輸入

<関西>

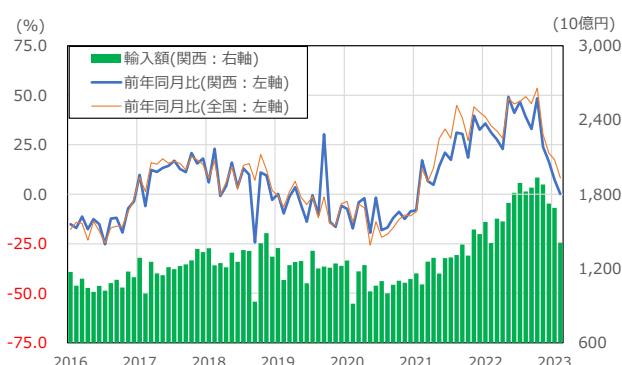
関西2月の輸入額は1兆4,077億円で、前年同月比+0.2%と25カ月連続の増加だが、2カ月連続で1桁の伸びにとどまった(前月：同+7.3%)。財別に見ると、主に石炭、無機化合物等が増加に寄与した。なおこれまで輸入増に寄与してきた原油については、金額ベースでは2カ月連続で減速しており、数量ベースでは内需の弱さを反映し2カ月連続

で減少している。

<全国>

全国2月の輸入額は8兆5,524億円で、前年同月比+8.3%と25カ月連続の増加だが(前月：同+17.5%)、21年3月(同+6.5%)以来の1桁の伸びとなった。財別にみると石炭、液化天然ガス、原油等が増加に寄与した。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸入(速報)は93.6(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-5.6%と、4カ月連続の低下(前月：同-2.3%)。全国2月の実質輸入は102.2で同-6.5%となり、2カ月ぶりの低下であった(前月：同+1.4%)。

1-2月平均を22年10-12月期平均と比較すれば、関西の実質輸出は-5.2%、同輸入は-8.9%それぞれ低下した。全国の実質輸出は-5.0%、同輸入は-5.5%いずれも低下した。

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西2月の対アジア貿易収支は+2,973億円で2カ月ぶりの黒字。対アジア向け輸出額は前年同月比-2.9%と2カ月連続、輸入額は同-1.3%と25カ月ぶりにそれぞれ減少となった。

うち、対中貿易収支は+276億円で12カ月ぶりの黒字。ただし、春節の影響を受けた前月(-2,689億円)の赤字額をカバーできていない。対中輸出額は前年同月比-4.4%と2カ

月連続の減少。輸入額は同-0.8%と10カ月ぶりの減少。輸出では非鉄金属、コンデンサー等が減少に寄与し、輸入では衣類及び同附属品、事務用機器等が減少に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+414億円と2カ月ぶりの黒字。対ASEAN輸出額は同+7.6%と24カ月連続の増加。輸入額は同+1.1%と25カ月連続で増加した。輸出では半導体等電子部品、原動機、輸入では石炭、半導体等製造装置等がそれぞれ増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+2,973	-6.5	-208	2カ月ぶりの黒字
対中国	+276	-34.8	-147	12カ月ぶりの黒字
対ASEAN	+414	69.8	+170	2カ月ぶりの黒字

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	10,235	-2.9	2カ月ぶりの減少
対中国	3,772	-4.4	2カ月連続の減少
対ASEAN	2,753	7.6	24カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	7,262	-1.3	25カ月ぶりの減少
対中国	3,496	-0.8	10カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,339	1.1	25カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,607億円の黒字。対米輸出額は前年同月比+30.7%と24カ月連続の増加。輸入額は同+23.6%と10カ月連続の増加となった。輸出では医薬品、建設用・鉱山用機械等、輸入では医薬品、プラスチック等がそれぞれ増加に寄与した。

対EU貿易収支は+261億円と8カ月連続の黒字。対EU輸出額は前年同月比+12.2%と24カ月連続の増加。輸入額は同-21.6%と3カ月連続の減少となった。輸出増に寄与した品目は無機化合物、鉄鋼等であった。一方、輸入減に寄与した品目は医薬品、木材等であった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,607	36.4	+429	88年1月以来黒字
対EU	+261	-	+632	8カ月連続の黒字

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,766	30.7	24カ月連続の増加
対EU	1,829	12.2	24カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

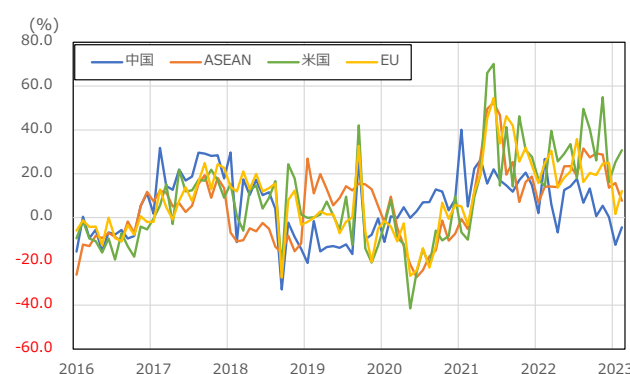
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,159	23.6	10カ月連続の増加
対EU	1,567	-21.6	3カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

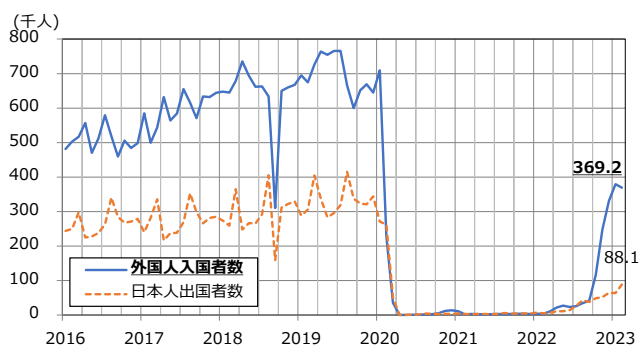
2月の外国人入国者数は3カ月連続で30万人超の水準となり、緩やかな回復が続く。法務省「出入国管理統計(速報

値)」によれば、2月の関空経由の外国人入国者数は36万9,191人となった(前月:37万9,298人)。中国人客の回復が依然遅れていることもあり、2019年同月比では-45.3%と前月(同-45.4%)と同程度の落ち込みとなった。

先行きについては3月1日から中国からの入国者への水際対策強化が緩和されたこともあり、入国者数の回復のペースが加速することが期待されよう。

2月の日本人出国者数は8万8,078人と前月(6万3,437人)から増加した。2019年同月比では-71.2%と、11カ月連続で減少幅は縮小した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年2月)

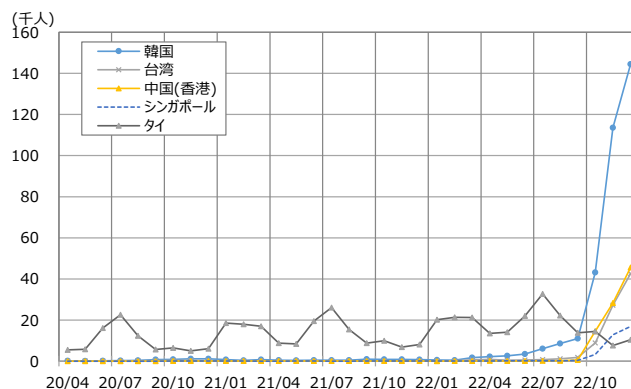


(出所) 法務省「出入国管理統計」

12月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は33万1,248人、2019年同月比-48.6%となった(前月:24万7,089人、同-63.1%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が14万4,508人(同+118.1%)と最多であり、19年7月(14万5,075人)以来の水準となった。次いで香港が4万5,600人(同-27.8%)、台湾が4万2,599人(同-45.9%)、シンガポールが1万6,911人(同-26.6%)、タイが1万2,434人(同-65.8%)と続く。なお、中国は6,669人(同-97.2%)と依然水準は低く、回復が遅れている。

2022年通年の上位5カ国・地域をみれば、韓国が33万7,644人(19年比-77.7%)と最多となり、次いで香港、台湾、シンガポール、タイと続く。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

主な国・地域の訪日外客数: 2021・22年

	全体	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガポール
2021年	41,121	7,345	1,412	235	8,120	951	140
2022年	885,470	337,644	85,002	89,693	32,291	34,026	34,161
19年比	-89.4	-77.7	-92.3	-85.2	-99.0	-89.0	-70.2

(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

2月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は52.6%で、前月差+2.5%ポイントと2カ月連続の上昇(前月:同+3.1%ポイント)。2012年4月以来の高水準で、景気判断の分岐点である「50%」を2カ月連続で上回った。昨年12月のゼロコロナ政策の解除に伴って、前月に続き経済活動再開の動きが広がり、企業の生産活動も活発となった。

建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は56.3%で、前月差+1.9%ポイントと2カ月連続で改善(前月:同+12.8%ポイント)。「50%」を2カ月連続で上回った。

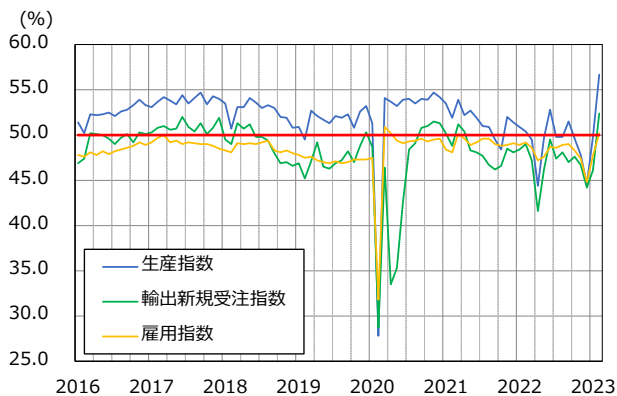
非製造業 PMI のうち、建設業の活動指数は60.2%と前月差+3.8%ポイント、サービス業の活動指数は55.6%と同+1.6%ポイントと、それぞれ2カ月連続の上昇となった。

製造業購買担当者景況指数(2023年1月~2月)

	2023/01	2023/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.1	52.6	+2.5	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	49.8	56.7	+6.9	2カ月連続の上昇
新規受注指数	50.9	54.1	+3.2	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	46.1	52.4	+6.3	2カ月連続の上昇
雇用指数	47.7	50.2	+2.5	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年2月)



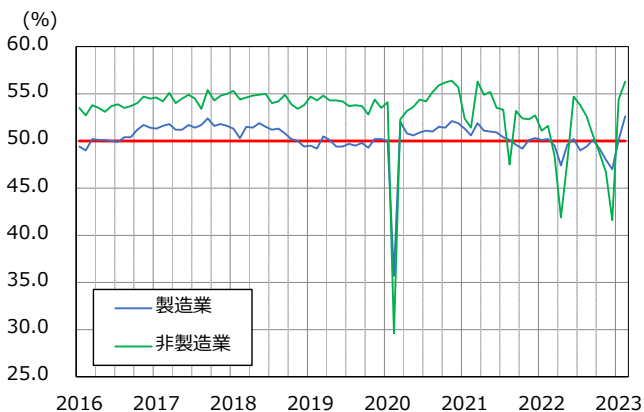
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

非製造業購買担当者景況指数(2023年1月~2月)

	2023/01	2023/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	54.4	56.3	+1.9	2か月連続の上昇
新規受注指数	52.5	55.8	+3.3	2か月連続の上昇
雇用指数	46.7	50.2	+3.5	2か月連続の上昇
非製造業: 建設業	56.4	60.2	+3.8	2か月連続の上昇
非製造業: サービス業	54.0	55.6	+1.6	2か月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年2月)

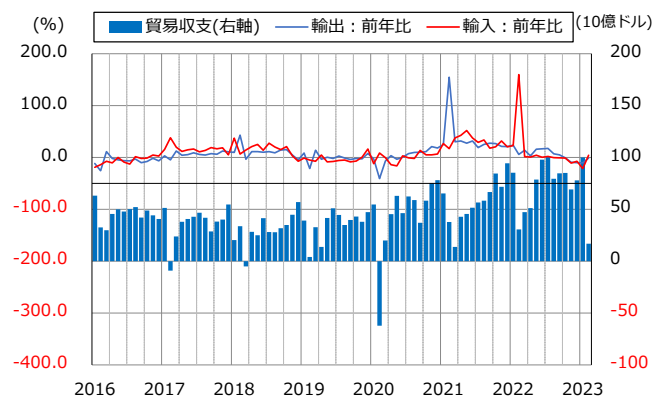


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(2) 貿易動向

1-2 月期の貿易収支(速報値: ドル・ベース)は+1,168.9 億ドルと、20年3月以来黒字が続いている(22年12月:+780.1 億ドル)。輸出額は 5,063.0 億ドルで、前年同期比-6.8%の減少。一方、輸入額は 3,894.2 億ドル、同-10.2%の減少となった。輸出は22年10月以来、輸入は8月以来、マイナス基調が続いている。また、貿易総額(輸出+輸入)は、前年同期比-8.3%と、同年10月以来縮小が続いている。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2016年1月~23年2月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別に見ると、1-2 月期の対日貿易収支は+32.8 億ドルの黒字となった(22年12月:-6.0 億ドル)。対日輸出額は 266.4 億ドルとなり、前年同期比-1.3%の減少。対日輸入額は 233.6 億ドルとなり、同-23.1%の減少となった。

対韓貿易収支は-2.9 億ドルの赤字となった(22年12月:-8.7 億ドル)。対韓輸出額は 240.3 億ドルで前年同期比+2.1%の増加。対韓輸入額は 243.1 億ドルとなり、同-29.0%の減少であった。

対 ASEAN 貿易収支は+272.3 億ドルの黒字となった(22年12月:+168.7 億ドル)。対 ASEAN 輸出額は 826.8 億ドルで前年同期比+9.0%の増加。対 ASEAN 輸入額は 554.5 億ドルで、同-8.3%の減少であった。

対米貿易収支は+412.9 億ドルの黒字となった(22年12月:+294.6 億ドル)。対米輸出額は 715.7 億ドルで前年同期比-21.8%の減少。対米輸入額は 302.8 億ドルで、同-5.0%の減少であった。

対 EU 貿易収支は+368.4 億ドルの黒字となった(22年12月:+196.4 億ドル)。対 EU 輸出額は 801.0 億ドルで前年同期比-12.2%の減少。対 EU 輸入額は 432.6 億ドルで、同-5.5%の減少であった。

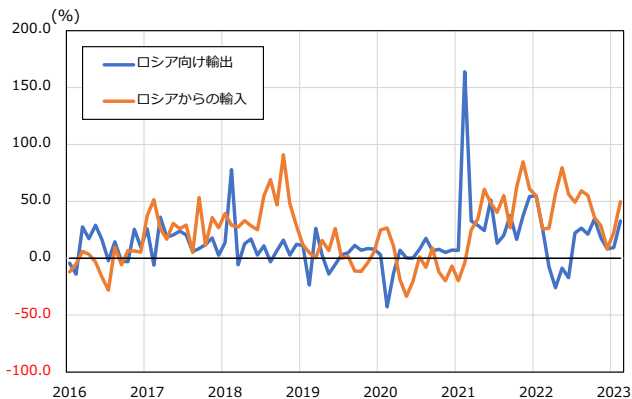
対ロシア貿易収支は-36.1 億ドルの赤字となった(22年12月:-1.9 億ドル)。対ロシア輸出額は 150.4 億ドルで前年同期比+19.8%の増加。対ロシア輸入額は 186.5 億ドルとなり、同+31.3%の増加となった。

シェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)の貿易総額をみると、最大の相手国であるASEANは前年同期比+1.3%の増加。EUは同-10.0%、米国は同-17.4%と、それぞれ減少した。

輸出総額は前年同期比マイナスとなったが、韓国向け、ASEAN向け、ロシア向けの3地域は増加している。一方、輸入はロシアを除いてすべての地域で減少となっている。

なお、対ロシア貿易をみると、輸出は8カ月連続、輸入は21年3月以来の24カ月連続で前年比増加となっている。特に輸入は22年12月を除いて2桁の伸びが続いており、ロシアからの原油等エネルギー財を中心に輸入が大きく伸びている。貿易総額は21年2月以降、22年12月を除き2桁の強い伸びとなっている。他の地域に比してロシアとの貿易面での繋がりが強まっており、今後も注視が必要である。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年2月)



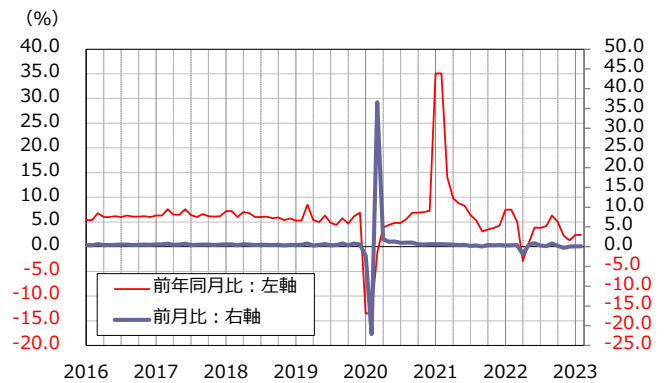
(出所) 中国税関、CEICデータベース

(3) 工業生産

1-2月期平均の工業生産は22年12月比+0.12%の上昇となった(12月:前月比+0.06%)。前年比では+2.4%の上昇で、12月(同+1.3%)から+1.1%ポイントの加速となった。

産業別(主要20産業ベース)では、電気機械・機材製造業(前年比+13.9%)、鉄道・輸送機器製造業(同+9.7%)、化学原料・化学製品製造業(同+7.8%)等が増産となった。一方、ゴム・プラスチック製品製造業(同-3.5%)、繊維工業(同-3.5%)、医薬製造業(同-3.1%)等が減産となった。

工業生産指数(2016年1月~23年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

なお、サービス産業生産指数を見ると、1-2月期は前年比+5.5%と、22年10月以来のプラス成長となった(前月:同-0.8%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年2月)

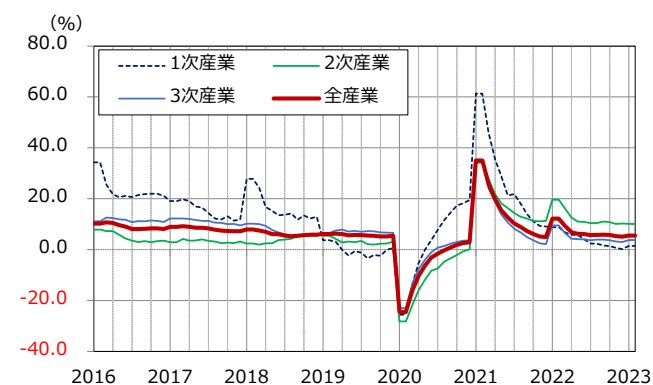


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-2月期の累積固定資産投資(名目:5.4兆円)は前年比+5.5%増加し、2022年平均の伸び(+5.1%)から+0.4%ポイント加速した。うち、国有企業の固定資産投資(2.4兆円)は同+10.5%増加。一方、民間固定資産投資(2.9兆円)は同+0.8%増加にとどまり、前年平均の伸び率(+0.9%)を下回っている。国有企業の固定資産投資に比して民間の固定資産投資の伸びは弱く、前者の伸びが全体を牽引している。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年2月)

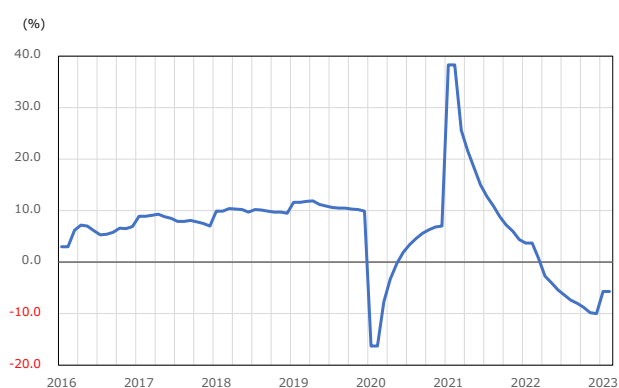


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

産業別に見ると、第1次産業は前年比+1.5%の増加(22年平均:+0.2%)、第2次産業は同+10.1%の増加(22年平均:+10.3%)、第3次産業は同+3.8%の増加(22年平均:+3.0%)となった。第2次産業の伸びは2カ月ぶりに減速したが、第1次産業は8カ月ぶり、第3次産業は4カ月ぶりに加速した。

また1-2月期の不動産投資をみれば前年比-5.7%と減少した(22年平均:-10.0%)。22年4月以降マイナスが続いているが、1-2月期はマイナス幅が縮小した。

不動産投資累積伸び率(2016年1月~23年2月)



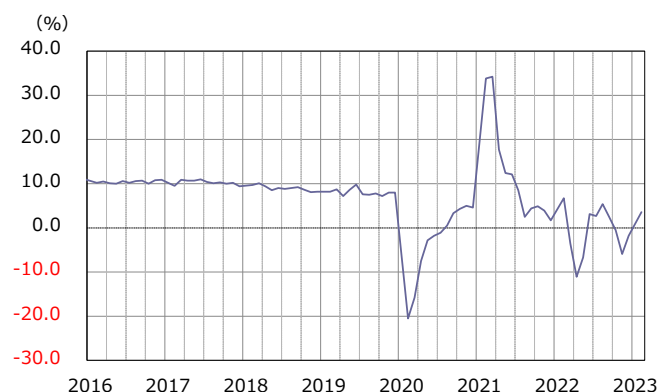
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

1-2月期の社会消費品小売総額(名目)は7.71兆円で前年同期比+3.5%と、22年9月以来の増加となった。全体の1割を占める飲食店収入は同+9.2%と22年8月以来のプラスとなった。なお、電子商取引の小売総額は2.05兆円で、前年同

期比+5.0%と22年5月以降プラスを維持したが、伸びは前年12月(同+9.3%)より縮小した。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年2月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

1月は4年ぶりに移動制限のない春節連休を迎え、ゼロコロナ政策の撤回により急拡大した感染状況も落ち着いてきた。そのため、外食など対面型サービスの消費が大きく増加した。一方、耐久消費財(家電・音響映像機器：前年同期比-1.9%、自動車：同-9.4%)の消費が依然として低調であることから、家計の先行き不安によって落ち込んだ消費マインドはまだ完全に回復できていないことが窺える。

(6) 物価水準

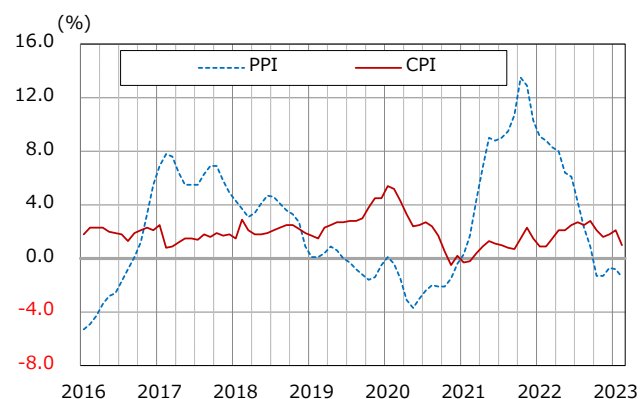
2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.0%と24カ月連続の上昇。伸びは前月から-1.1%ポイントと3カ月ぶりに縮小した。

品目別で見ると、食品価格は前年同月比+2.6%と11カ月連続で上昇した(前月：同+6.2%)。うち、豚肉は同+3.9%と8カ月連続で上昇したが、伸びは4カ月連続で減速した(前月：同+11.8%)。ガソリン価格(同+0.4%)は前月に引き続き伸びが大幅に縮小し、1桁の伸びとなった(1月：同+5.5%、22年12月：同+10.5%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%と24カ月連続の上昇となった。伸びは前月より減速した(前月：同+1.0%)。品目別で見ると、サービス価格は+0.6%と、伸びは前月(同+1.0%)より縮小した。その

うち、旅行関連の価格は伸びが前月より大幅に縮小した(2月: 同+3.0%、1月: 同+11.2%)。春節連休後に需要が減退した様子が窺える。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2016年1月~23年2月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.4%と、5カ月連続のマイナスとなった(前月: 同-0.8%)。下落幅のうち-0.9%ポイントは前年の価格上昇に対する反動減であり、-0.5%ポイントは今年の価格変動による低下である。国内と海外需要の弱さが工業製品の値下がりに影響したとみられる。

財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.0%と5カ月連続の低下、下落幅は前月(同-1.4%)より拡大した。うち、工業用生産財価格は同-2.6%と7カ月連続の低下となった。

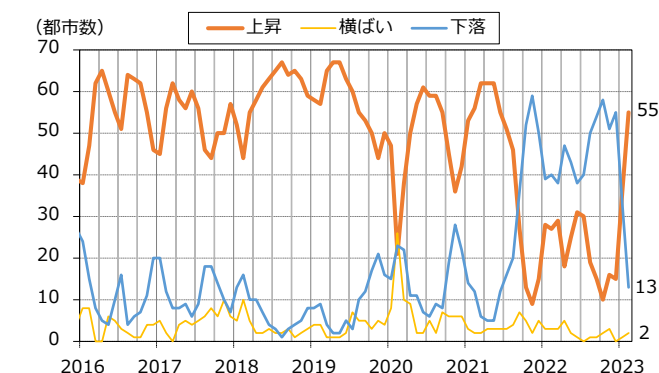
(7) 不動産市場

2月に、中国主要70都市のうち、新築住宅価格が上昇した都市数は55で前月から19都市増加し、2カ月連続のプラスとなった。一方、下落した都市数は13で前月から20都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は2で前月から1都市増加し、2カ月連続のプラスとなった。

住宅価格が上昇した都市数は全体の79%を占めており、2カ月連続で前月から大幅に上昇した(22年12月: 21%、1月: 51%)。なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでも、価格が上昇した都市数は大幅に増加し、全体の57%を占めている(前月: 19%)。

相次ぐ緩和策の効果と経済活動の再開による影響で不動産市場の市況は改善された。今後も回復が続くかどうかは雇用と所得の改善に懸かっている。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月~23年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(8) 中国経済レビュー

1-2月期の中国経済は、生産の回復が12月より加速したことに加えて、個人消費は対面型サービスの消費を中心に大幅に改善した。ゼロコロナ政策の撤回によって経済活動が再開し、景気を持ち直しが見られた。

工業生産の伸びが加速したことに加え、サービス産業の活動もプラス成長となったが、この流れが続くかどうかは注視が必要である。輸出をみればEUや米国向けは前年同月比減少が続いており、輸出全体としてはマイナスの伸びとなっている。

個人消費は外食など対面型サービスを中心に大幅に改善した。また、住宅市場の市況も大きく回復した。ただし、耐久消費財の売上は振るわず、消費の持ち直しにばらつきがあった。雇用の回復の遅れがもたらした家計の先行き不安が影響したと考えられる。内需の低迷は輸入の不振にも反映されており、殆どすべての地域からの輸入は減少した。

なお、2月期に都市部の失業率は5.6%(前月: 5.5%)と12カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24歳の若年層に限ると、失業率は18.1%で、前年同月より+2.8%ポイント上昇した。

3月5日から13日までの間に開催された全国人民代表大会において、中国政府は23年の実質経済成長率の目標を「5%前後」と定めた。この目標は22年の成長率(3%)を大きく上回っている。今後景気回復のカギとなるのが雇用の改善であるが、就業者の8割が働く民間企業はコロナ禍と政府の締め付けによる影響(「国進民退」)もあり、22年通年ではデータが確認できる1997年以降で初めて民間企業は減益となった。民間企業が、先行き不安を払拭し雇用拡大に踏み込むまで、雇用の大幅な改善は見込めないだろう。そのため、1-3月期の景気回復が今後、持続可能となるかについては注視を要する。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	97.0	95.6	94.2	94.4	89.5	UN
前月比(%)	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-5.2	UN
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	95.2	98.9	93.6	93.6	89.6	UN
前月比(%)	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.0	-4.3	UN
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	103.6	UN
前月比(%)	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.7	UN
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	90.7	UN
前月比(%)	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	0.2	0.3	-5.3	UN
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	92.6	89.2	UN
前月比(%)	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	-0.1	-0.9	-3.7	UN
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	103.2	102.2	UN
前月比(%)	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	0.3	-0.4	-1.0	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.9	2.8	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	UN
(原数値、%)	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.15	2.17	2.16	2.20	2.28	2.23	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	4.2	3.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	-0.2	-1.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	319.7	UN
前年同月比(%、全店ベース)	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	7.3	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,775.3	UN
前年同月比(%、全店ベース)	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.9	UN
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7
前年同月比(%)	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4
前年同月比(%)	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9
前年同月比(%)	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	UN
前年同月比(%)	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	28.8	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	UN
前年同月比(%)	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,748	11,540	10,774	11,473	10,365	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	UN
前年同月比(%)	37.4	-9.5	-6.6	6.5	-9.7	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	UN
前年同月比(%)	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	70.9	63.1	72.9	69.3	65.4	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4
原数値	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	69.6	73.6	69.6	65.6	62.5	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3
原数値	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	UN
前年同月比(%)	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	UN
前年同月比(%)	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	2.5	4.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	UN
前年同月比(%)	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3
前年同月比(%)	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8
前年同月比(%)	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.6	34.0	34.5	32.4	31.1	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	30.9
暮らし向き(季節調整値)	32.6	33.0	32.7	30.2	29.4	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	27.3
収入の増え方(季節調整値)	36.4	37.3	37.2	36.1	35.2	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	35.3
雇用環境(季節調整値)	35.5	37.0	41.1	38.3	36.1	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.0
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	29.0	28.6	27.6	25.2	23.6	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9	28.6	30.3	31.0	31.1
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.2	50.5	52.2	51.9	40.0	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.5	47.8	51.2	47.4	43.9	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	49.5	53.0	52.1	43.9	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.4	48.4	51.1	48.4	43.7	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【主要月次統計 2】

	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M
国際貿易												
(関西)貿易収支(10億円)	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7
前年同月比(%)	-26.1	-39.2	-122.5	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3
対アジア(10億円)	317.4	350.4	195.4	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3
前年同月比(%)	-19.1	12.2	-23.4	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5
対中国(10億円)	-21.3	-11.0	-88.4	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6
前年同月比(%)	8.1	418.2	-	-	-	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5	-34.8
対ASEAN(10億円)	72.5	66.8	48.5	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4
前年同月比(%)	3.7	3.8	-23.0	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8
対米国(10億円)	150.3	153.3	119.9	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7
前年同月比(%)	112.4	66.6	58.7	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4
対EU(10億円)	-22.7	-59.7	-76.7	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1
前年同月比(%)	87.9	1,065.6	392.4	0.1	-	-	54.0	-	1,001.2	-	1,410.3	1,660.4
(関西)輸出(10億円)	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4
前年同月比(%)	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1
対アジア(10億円)	1,201.9	1,143.2	1,108.1	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5
前年同月比(%)	8.6	5.4	18.4	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9
対中国(10億円)	455.8	392.4	409.5	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2
前年同月比(%)	6.1	-6.8	12.6	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4
対ASEAN(10億円)	305.1	299.9	285.7	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3
前年同月比(%)	14.0	13.9	23.4	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6
対米国(10億円)	289.2	271.2	245.0	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6
前年同月比(%)	40.0	25.6	29.1	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7
対EU(10億円)	206.6	181.8	165.6	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	195.1	220.7	148.9	182.9
前年同月比(%)	31.1	13.7	18.2	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2
貿易輸出(日本銀行:2015=100)	120.1	114.1	124.4	121.2	118.0	113.1	116.1	120.7	120.3	115.4	111.1	114.0
前月比(%)	-0.9	-5.1	9.1	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	4.0	-0.3	-4.1	-3.8	2.6
(関西)輸入(10億円)	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7
前年同月比(%)	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2
対アジア(10億円)	884.5	792.8	912.6	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2
前年同月比(%)	23.8	2.7	34.0	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3
対中国(10億円)	477.1	403.4	497.8	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6
前年同月比(%)	24.9	-6.4	30.8	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8
対ASEAN(10億円)	232.6	233.1	237.2	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9
前年同月比(%)	17.6	17.2	40.8	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1
対米国(10億円)	138.8	118.0	125.1	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9
前年同月比(%)	2.3	-4.8	9.6	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6
対EU(10億円)	229.6	241.5	242.6	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7
前年同月比(%)	35.1	46.4	55.6	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6
貿易輸入(日本銀行:2015=100)	104.7	97.6	107.6	105.8	110.4	104.2	101.1	110.9	105.2	101.4	98.8	93.6
前月比(%)	-2.5	-6.8	10.2	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6
原油及び粗油(10億円)	57.1	110.0	105.3	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3
前年同月比(%)	27.6	115.3	213.9	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4
原油及び粗油(1000KL)	837.1	1,375.4	1,228.5	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3
前年同月比(%)	-22.3	22.5	64.3	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8
原油価格(円/KL)	68,253.8	80,002.7	85,744.3	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0
前年同月比(%)	64.2	75.8	91.0	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5
為替レート(月平均:円/ドル)	118.5	126.0	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7
前月比(%)	2.9	6.4	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9
(関西)国際空港 外国人入国者数(人)	10,284	21,616	27,161	23,463	25,189	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191
日本人出国者数(人)	6,197	10,736	11,122	14,447	26,008	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0
非製造業(%)	52.7	51.1	51.6	48.4	41.9	47.8	54.7	53.8	52.6	50.6	48.7	46.7
輸出額(100万ドル)	276,085	273,620	308,245	331,264	332,964	314,921	322,755	298,372	295,501	306,079	UN	214,026
輸入額(100万ドル)	228,704	222,501	229,491	233,323	231,697	235,527	238,012	213,218	226,253	228,066	UN	197,205
貿易総額(100万ドル)	504,789	496,120	537,736	564,587	564,661	550,448	560,767	511,590	521,753	534,145	UN	411,231
貿易収支(100万ドル)	47,380	51,119	78,754	97,941	101,267	79,393	84,744	85,154	69,248	78,013	UN	16,821
工業生産:前月比(%)	0.43	-1.95	0.51	0.87	0.31	0.16	0.84	0.19	-0.31	0.06	UN	0.12
前年同月比(%)	5.00	-2.90	0.70	3.90	3.80	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	UN	2.40
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	UN	3.5
消費者物価指数:前年同月比(%)	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	UN	1.0
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	UN	0.6
生産者物価指数:前年同月比(%)	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	UN	-1.4

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27- Feb	28-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月)	1-Mar 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報) 中国 PMI (2月)	2-Mar 消費動向調査 (2月)	3-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月)
6-Mar	7-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報) 景気ウォッチャー調査 (2月) 中国貿易統計 (1-2月)	8-Mar 百貨店・スーパー販売 状況(1月:速報)	9-Mar 中国 CPI (2月)	10-Mar
13-Mar	14-Mar	15-Mar 公共工事前払保証額 統計(2月) 中国工業生産 (2月) 中国固定資産投資 (2月) 中国消費小売総額 (2月) 出入国管理統計 (2月:速報)	16-Mar 全国鉱工業指数 (1月:確報) 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:確報) マンション市場動向 (2月) 近畿圏貿易概況 (2月:速報) 全国貿易統計 (2月:速報) 中国不動産市場 (2月)	17-Mar 建設総合統計 (1月)
20-Mar 実質輸出入 (2月)	21-Mar 春分の日	22-Mar	23-Mar 百貨店免税売上 (2月)	24-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報) 全国 CPI (2月) 出入国管理統計 (1月)

*印は発表予定日が未定。